分野	61	魅力発信	通番 117
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい　住みつづけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
シティプロモーション推進事業	一般	2	2	2	9,047,300	広報発信課

事業の概要

各事業の質の磨き上げと発信手法の洗練化を徹底し、企業などの民間資源と相互作用することで、市内外への効果的なシティブランド力の訴求に努めます。
サブサイト、SNSなど、各種情報発信ツールの効果的な活用と、情報発信主体となる市民や団体との連携を強化することで、一過性に終わらせないプロモーションを推進します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	SENSE NAGAOKAKYOアクセス数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
166,500（令和元年度）	目標	200,000	220,000	240,000	240,000	240,000	
	実績	275,791	382,660	271,909			

指標②	市民ライター等のSENSE NAGAOKAKYO及びSNSへの記事投稿数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
6（令和元年度）	目標	18	24	30	36	42	
	実績	20	29	31			

・SENSE NAGAOKAKYOでは、企画記事の戦略的な配信に加え、市民ライターが企画・取材・執筆する記事を掲載することで、市民目線での情報発信も継続し、多くのアクセス数を獲得しました。
・SNSを効果的に活用できるツールへ育てるため、Instagramを積極的に活用しました。リアルタイム配信をベースに、リール投稿やリポスト、フォトコンテストの開催などにより、フォロワー数1万人を達成しました。
・フォロワー1万人達成を記念し、プレイヤーとファンがつながるリアルイベントとして、市内事業所とのコラボカフェ「茶房SENSE」を開催しました。

茶房SENSEの様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	長岡京市人口 交流人口	・平成17年度から、国としては人口減少社会に突入したと言われています。本市は平成23年5月に人口8万人を突破し、以降も微増傾向にありました。平成31年以降は微減が続いていましたが、令和4年から増加となり、令和5年5月には8万2千人を突破。今年度も増加となりました。 ・国立社会保障・人口問題研究所の試算では、本市も令和12年には人口が7万7千人台に落ち込むことが想定されています。 ・就業・通学のため、市外から長岡京市に流入する人口は減少傾向にありましたが、平成27年度からは増加に転じています。	59 60

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・プロのライターによる企画記事の戦略的配信に加え、市民ライターが企画・取材・執筆する記事をSENSE NAGAOKAKYOに掲載し、市民目線での情報発信を行うことで、目標を上回る271,909件のアクセスを獲得しました。 ・市民ライター養成講座を2回開催し、延べ20人の参加がありました。講座終了後も継続的に情報発信の担い手として活動してもらえるよう、ガラシャ祭や広報紙連動企画の取材を依頼し、執筆した記事をSENSE NAGAOKAKYOなどに掲載しました。 ・Instagramでは、毎日更新する「ストーリーズ」で旬な情報をリアルタイム配信しました。加えて、最適な頻度での投稿、動画を利用した「リール」投稿の利用、新たなファン獲得に向けたリポスト投稿、フォトコンテストの開催などにより、前年度末8,557人だったフォロワー数を10,699人に増加させました。

課題等

・市民ライターのさらなる活動の場の整備など、持続可能な「共感・共有サイクル」と「自走サイクル」の定着を図る必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・市民ライターが情報を発信できる機会の充実を図るとともに、成功体験を積み上げていくことで、自発的な情報発信機運を高めます。 ・定着したフォロワーにも、まだフォローしていない人にも楽しんでもらえるコンテンツを充実させることで、さらなるファン獲得に努め、引き続き関係人口を拡大させていきます。

分野	61	魅力発信	通番 118
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい　住みつづけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業	一般	2	1	2	145,291,575	広報発信課

事業の概要

ふるさと納税制度の趣旨に則り、市の魅力ある事業に共感してもらう「共感型事業」と、特産品から市の魅力を知ってもらう「返礼品型事業」の両輪で、本市を応援する“ファン”の獲得に努めます。また、寄附金が市内事業者のニーズに沿った活性化支援につながるなど、地域経済振興施策の好循環サイクルを目指します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	ふるさと納税件数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
7,575（令和元年度）	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	実績	9,172	12,344	15,164			

指標②	ふるさと納税協力事業者数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
22（令和元年度）	目標	25	28	31	34	37	
	実績	33	42	44			

・プロモーション強化やSEO対策のため、プロポーザルで選定した中間事業者と、各ポータルサイトで返礼品やまちの魅力・ストーリーを伝える特集ページを展開しました。
・新たな中間事業者の導入や制度改正などを受け、改めて協力事業者へのリスニングキャンペーンを実施し、新規返礼品の出品と新規事業者の開拓を進めました。
・ふるさと納税専門誌への掲載や首都圏駅構内での広報など、ポータルサイトを活用したプロモーションを実施しました。
・市内クリエイターによるNFTを出品し、長岡京ガラシャ祭と連動したプロモーションを実施しました。

ポータルサイト内で紹介する市特産品

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	ふるさと納税額	・ふるさと納税寄附額は全国的に増加傾向にあり、ふるさと納税市場の拡大を示していますが、総務省の制度改正などもあり、今後の動きを注視する必要があります。 ・本市では、競合先のある返礼品について、寄附額を本市より安く設定する自治体への流出がある一方で、新商品の出品、登録ポータルサイトの増により寄附額・件数とも増加となりました。	61

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・共感型事業では13件419,000円、「新型コロナ助け合いプロジェクト」では4件37,000円の寄附が市内外から寄せられ、各事業に役立てるとともに、市のファンの拡大・事業への共感につながりました。 ・新規返礼品の投入やポータルサイト・協力事業者の拡充に取り組んだ結果、令和5年度の寄附件数は15,164件、寄附金額は304,803,800円と、いずれも大幅増となりました。 ・協力事業者数の拡大や返礼品の増加により、市の魅力発信、関係人口の創出という本来の目的達成に寄与しました。

課題等

・市の魅力発信、地域経済振興の両方に寄与するべく、さらに協力事業者数の増加を図る必要があります。
・共感型については、現在の事業の寄附受け入れが令和8年度までに終了することから、本市の魅力を体感できる体験型商品や、施策課題解決につながる商品など、寄附者のニーズによりマッチした返礼品事業展開の充実が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・協力事業者との連携を強化しながら、シティプロモーションと連動した新たな商品開発やPR手法確立などの支援を進めます。 ・市の魅力発信の機会を増やすため、関係各課と連携して、協力事業者数・返礼品数の増加を図るとともに、共感型、着地型（体験・飲食・サービスなど）といった本市ならではの展開をさらに研究します。

分野	61	魅力発信	通番 119
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい　住みつづけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
長岡京ガラシャ祭（市民まつり）開催支援事業	一般	2	1	8	16,340,000	自治・共助振興室

事業の概要

ガラシャ祭は市内の多くの団体や個人の協力のもと、市民主体で行われる本市の歴史文化を発信する最大のイベントであり、観光振興に貢献できるよう、祭りの開催を支援します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	ガラシャ祭（ガラシャウィーク含む）に参加した延べ人数					単位	人
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
80,000 （令和元年度）	目標	80,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
	実績	4,567	21,000	71,000			

・コロナ禍の影響も少なく、約65,000人が楽市楽座や行列巡行の観覧に訪れました。
・行列の配役募集および祭開催にあたっては、JR・阪急沿線でポスター掲示などを依頼し、市内外に周知を行いました。
・祭り前の11月3日～12日までをガラシャウィークとし、期間中はバンビオ広場でのライブイベントなどが実施されました。
・開催30回を記念して、手作りの甲冑で行列に参加した子ども甲冑隊や、自由な衣装の「コスチュームパレード」と個人で自由に参加できる枠を設けたことで、小学生や家族、友人グループといった新たな参加者層の開拓ができました。

婚礼の儀の様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	観光入込客数 ・観光消費額（日帰）	・観光入込客数は新型コロナが5類に移行したことから、前年度に引き続き増加しました。 ・入込客数が増加し、客単価が大幅に上昇したため、観光消費額は増加しました。	35

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・当日は、一時雨が降る時間帯もありましたが、コロナ前の令和元年度開催とほぼ同規模の約65,000人の来場がありました。 ・市の公式LINEと連携してパンフレットのデジタル化を進め、紙パンフレットを1万5千部削減するとともに、当日は、市民活動団体と協働でSNSを活用した情報発信を行いました。 ・ガラシャウィークは、多彩なイベントの開催により集客ができ、約6,000人の参加がありました。 ・出店料の見直しを行うとともに、新たな協賛枠の設定を行い、次世代に繋ぐ仕掛けを意識した祭りを開催することができました。

課題等

・会場の変更や参加者層の変化などに対応し、持続可能な祭りのあり方について、検討が必要です。
・市外からの来場者が増えていることも踏まえ、パンフレットのデジタル化やHP・SNSでの発信をより充実させることが必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・運営に携わる多様な団体に加え、客観的、専門的知見をもった外部人材などで構成する検討委員会を立ち上げ、広く市民の想いも反映しながら、祭りのあり方について検討を進めます。 ・パンフレットのデジタル化やHP・SNSの発信については、今年度の基盤を活かしながらさらに充実していくために、内容や発信回数を見直します。

分野	62	都市経営	通番 120
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
市長と語る対話のわ事業	一般	2	1	2	4,940	秘書課

事業の概要

様々な手法で市民と市長による対話を行い、市の現状や課題を共有します。対話により得られた市民ニーズを広く行政施策に反映させながら、市民と共に考え、まちづくりを進めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		市長と語る対話のわ開催回数				単位	回
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
18（令和元年度）	目標	20	20	20	20	20	
	実績	18	20	20			

・市長と語る「対話のわ」を年20回開催しました。
・集合型を基本としながらも、集合型以外の開催手法として引き続き、市広報紙を活用した対話ウィークを4回開催しました。
・対話ウィークについては、これまで3カ月毎に実施していましたが、掲載記事の内容を確認したうえで実施時期の決定やテーマ設定を柔軟に行いました。

対話のわの様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・開催回数は前年度と同様に、目標回数である20回を達成することができました。市民や団体と市長との対話の機会をより多く創出し、市の現状や課題を共有することができました。 ・実施時期の決定やテーマ設定を柔軟に行うことで、これまで以上に意見を頂きたい分野に対して対話ウィークを実施することができ、多くの意見を頂くことができました。
課題等	・これまでの対話のわでは、市長から市民へまちの課題等についての話題提供の機会が多くありました。最近の対話のわでは、まちの変化等について市民から市長への意見発信が増えているため、さらに市民からまちの課題を聞く機会を増やすなど、より市民ニーズを引き出す取り組みが必要となります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・本市の事業の進捗状況や計画の策定状況など、時宜を得た「対話のわ」の機会を創出することで、市民と市長による対話を通じて市民と共に考え、魅力ある長岡京市のまちづくりを進めます。

分野	62	都市経営	通番 121
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
市民公募委員推進事業	一般	2	1	18	37,490	自治・共助振興室

事業の概要

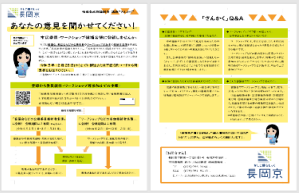
無作為抽出方式による「市民参画登録制度」を活用し、計画策定等により幅広い市民の参画を推進します。あわせて、各種団体推薦枠を見直すことにより、団体役員の負担軽減を図ります。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	市民公募委員の参画がある審議会等の比率					単位	%
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
93.1（令和元年度）	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100			

・あらゆる分野で市民が意思決定に参画できるしくみを作り、市民の意見をまちづくりに反映するため、審議会等の設置・委員改選時に市民公募委員の参画を確認する「審議会シート」を各課から提出してもらい、公募委員の参画を推進しました。
・庁内インフォメーションで市民公募委員・ワークショップ参加者候補者名簿「さんかく名簿」について周知し活用促進することで、審議会等においての市民参画・ワークショップへの市民参加を推進しました。



市民参画登録制度案内チラシ

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・令和5年度末現在、行政委員会と休会中及び審議内容に専門的な知識を必要とする審議会等を除く28の審議会等のうちすべての審議会等で公募委員が採用され、採用率は100%となりました。 ・市民参画登録名簿を利用し、令和5年度中に3人が委員に就任しました。
課題等	・公募委員の採用にあたり、一般公募だけではなく登録名簿を併用できることを引き続き周知していく必要があります。 ・登録・参画している市民が一部にとどまっています。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・審議会等の所管部署に対し、委員改選のタイミングで公募委員の採用を促します。 ・市民参画の活用事例を紹介するなど、施策や企画への市民参画活性化につなげます。

分野	62	都市経営	通番 122
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
行政手続の利便性向上事業	一般	2	1	12	26,233,644	デジタル戦略課

事業の概要

行政のデジタル化や、対面・書面規制等の見直しを進め、より利便性の高い行政手続や決済手法を導入します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	行政手続等のデジタル化の状況					単位	―
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	スマホによる手数料等の電子決済導入	窓口手続きのデジタル化	処理件数が多く、住民等の利便性の向上や業務の効率化が高いと考えられる手続のオンライン化	マイナンバーカードを活用した公的個人認証によるオンライン手続の拡大	施設使用料のキャッシュレス決済導入	
	実績	スマホによる手数料等の電子決済導入	窓口手続きのデジタル化	処理件数が多く、住民等の利便性の向上や業務の効率化が高いと考えられる手続のオンライン化			

・市公式LINEを通じた粗大ごみの収集（有料）予約について、7月末にキャッシュレス決済機能を実装し、申請から支払いまでオンラインで完結出来るようになりました。
・国において、積極的・集中的にマイナポータルを活用したオンライン化を進めることとされている子育て・介護関係手続（26手続）について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続が可能となりました。

長岡京市公式LINE 粗大ごみ申請画面

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・LINEを使った粗大ごみ収集の申込にキャッシュレス決済機能を追加したことにより、市民の利便性がさらに高まり、申込件数のうちLINE申請の比率が、令和4年度40.1%から令和5年度43.0%に向上しました。LINE申請のリピート率は約半数にのぼり、LINEによる申請者のうち47.8%がキャッシュレス決済を利用しました。 ・マイナンバーカードの基盤を活用し、行政手続のオンライン化を実現することにより、市民との接点の多様化・充実化につながりました。
課題等	・LINE申請及びオンライン決済の拡充に向け、引き続き各行政手続の所管課と協議が必要です。 ・本市だけでなく全国的にも利用率が低調なマイナポータルを通じた行政手続については、どうすれば市民の利便性が向上するか検討する必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・市公式LINEからマイナンバーカードの署名用電子証明書（氏名、住所、生年月日、性別の基本4情報）の読取が出来る機能を追加し、厳格な本人確認を要する手続についてもオンライン化を推進します。 ・オンライン申請とキャッシュレス決済機能を組み合わせることにより、「長岡京市デジタル戦略」で掲げている「書かない、待たない、行かなくてよい市役所」及び「キャッシュレス」を実現します。

分野	62	都市経営	通番 123
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
市民との情報コミュニケーション充実事業	一般	2	1	2	21,347,818	広報発信課

事業の概要

広報紙やホームページ、各種SNSなど、「伝わる」ことを目的とした情報コミュニケーションツールや手法を整備し、必要な人に必要な情報が的確に届けられる環境を目指します。また、ターゲットのアクションにつながるツールの選択や、その効果をより高めるための質の洗練化により、市民の利便性の向上につなげます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	ホームページ閲覧数					単位	件
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
4,251,792（令和元年度）	目標	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000	
	実績	10,629,685	7,252,000	4,273,550			

指標②（～4年度）	LINE公式アカウントのお友達登録数					単位	人
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
6,373（令和3年1月）	目標	10,000	11,500	13,000	14,500	16,000	
	実績	39,538	81,147				

指標②（5年度～）	LINE公式アカウントのお友だちアクティブユーザー数					単位	人
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
35,585（令和4年3月）	目標			前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	
	実績			68,931			

・広報紙を毎月1回、年間で12回発行し、市内全ての世帯と事業所などに配布しました。紙面制作時は「読んだ市民にどういう行動を起こしてほしいか」を想定した上で、表現やデザインを工夫しました。
・広報紙面では、市民ライターを起用した連載記事の掲載を継続しました。「市民が知りたい情報」を市民目線で伝えることで、行政情報をより身近に感じてもらうとともに、「まだ知らない情報」を伝えることで、シビックプライドの醸成にもつなげました。さらに、自身も発信者になり得ることに気づいてもらうきっかけにもなりました。
・各情報媒体の特性に合った情報を選択し、発信手法の工夫を重ねるとともに、アルゴリズムなどの解析に取り組むことで「必要な人に届く」情報発信に努めました。

市民ライターが執筆した広報紙面

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・SNSやFMおとくにで積極的に発信し、「情報がある」ことへの気づきを生むとともに、詳細を記したホームページへ誘導する、という情報コミュニケーションスタイルの定着を引き続き図りました。ホームページについては、令和5年1月に「ほしい情報へのたどり着きやすさ」を主眼に置いたトップページデザインにリニューアルしたことで、「情報へのたどり着きやすさ」が向上してきています。 ・市公式LINEは、情報取得や各種手続きがスマートフォンでできることから、市民の利便性向上に寄与しており、お友だち登録数が着実に増加しています。令和5年度は「ほしい情報がきちんと届く」ことを目指してセグメント配信を強化した結果、昨年度から9,151人増の90,298人となりました。 ・広報紙は「市民の行動につなげる」ことにこだわった編集に努めたことで、紙面アンケートでも好評を得ており、5段階の満足度調査で4.34と高い数値になりました。

課題等

・LINEのお友だちアクティブユーザー数を維持するために、必要な情報が必要なタイミングで届くよう、引き続き発信方法を工夫していく必要があります。
・広報紙の編集に当たっては、「伝わり、行動につながる」ことを主眼に置いた編集を進めるとともに、情報発信の担い手として育成が進んでいる市民ライターを引き続き活用していくことで、市民が行政情報を身近なこととして捉え、自分事に落とし込んでいけるよう取り組む必要があります。
・ホームページの検索性向上に伴い、クオリティの向上も求められます。アクセシビリティ対応に引き続き取り組み、全ての人が情報を取得できる環境を整え続ける必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・成熟した市民ライターを積極的に活用し、広報紙などにより身近なコンテンツを掲載することで、市民の情報取得意欲を高めるとともに、まちへの愛着醸成を図ります。 ・LINEと親和性の高い情報コミュニケーションの充実を図ることで、お友だちアクティブユーザー数の維持に努めます。

分野	62	都市経営	通番 124
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
財政の安定化の推進事業	一般	2	1	3	25,088,112	財政課

事業の概要

長期的な視点に立った計画的で健全な財政運営を行うため、税収等歳入予測のうえにたち、限られた財源の中での適正な予算執行に努め、基金残高や地方債残高を適正な範囲に維持します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		将来負担比率				単位	%
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
8.1（令和元年度）	目標	45.0以下	65.0以下	75.0以下	85.0以下	105.0以下	
	実績	1.4	8.1	17.4			

・新庁舎建設などの公共施設関連支出が増加する中、基金の活用に加え、公債費の一部が交付税措置される有利な借入れを優先的に行うほか、市債の新規発行の抑制や借入条件の見直しなど、将来の財政負担に一層の備えを行いました。
・財政調整基金は、税収が当初の見込みよりも増えたことにより、とりくずしの縮減を行い基金残高を維持しました。

（１）市債の現在高

（単位：千円）

目的別	現在高	主な対象事業
総務債	4,079,116	地域情報化、新庁舎整備など
民生債	1,150,070	保育所整備など
衛生債	1,031,303	清掃運搬車両整備、公的病院補助など
労働債	0	
農林水産業債	5,200	ため池改修など
商工債	46,368	産業文化会館・大型観光バス駐車場整備など
土木債	6,214,442	街路・道路・公園・住宅整備、再開発事業など
消防債	2,196	消防車両など
教育債	7,541,490	小・中学校等教育施設の整備、史跡整備など
災害復旧債	14,778	
その他	13,627,420	減税補てん債、臨時財政対策債など
（一般会計の計）	33,712,383	
休日診療所債	2,387	休日診療所の整備
駐車場事業債	31,650	駐車場建設
収益事業債	0	
合計	33,746,420	

令和5年度下半期財政公表の一部

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	財政4指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）	実質公債費比率は横ばい、将来負担比率は上昇しました。 （残り2指標については、実質赤字額がないことから、指標は「－」となります。）	63

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	令和5年度は、基金残高の減少、新庁舎等建設事業や小学校再整備事業などにより地方債残高が増加したため、将来負担率は前年度より9.3ポイント増の17.4%となりました。
課題等	－		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・将来負担比率も含めた財政健全化法に基づく4指標は引き続き良好な範囲の数値で推移し、財政の健全性を維持しています。 ・今後も、財政シミュレーションを行い見通しをもって財政運営を取り組むとともに、将来の財政負担をできるだけ軽減する取り組みを継続します。

分野	62	都市経営	通番 125
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要

P（概要）	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目	決算額（円）	担当課
	公営企業会計事業 （上下水道事業）経営の適正化事業	会計 款 項 目 公営企業会計	―	上下水道総務課

事業の概要

企業会計の独立採算制を確保しながら定期的に上下水道料金を検証します。将来にわたり安定した水道水の供給を行っていくため、今後予測される人口減少を見据え、京都府南部圏域における広域化・広域連携の検討を含め、上下水道ビジョンに基づいた事業運営を行うとともに、計画性・透明性の高い経営を推進します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	水道事業：経常収支比率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
107.41（令和元年度）	目標	90.8以上	94.0以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	101.52	99.15	102.20			

指標②	下水道事業：経費回収率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
84.04（令和元年度）	目標	前年度より向上	100以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	89.67	99.09	99.17			

・水道事業については、主に会社工場用に起因する給水収益の増加と、受水費や動力費の減少、経費削減などを積極的に努めたことに伴い、目標値を達成できました。
・下水道事業については、経営の効率化と経費削減に努めたことで、前年度同様に高水準の経費回収率を維持することができました。

上下水道ビジョン

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	上下水道料金の推移	・水道料金については、令和2年10月より平均5.4%の引き下げとなりました。 ・下水道使用料については、令和3年10月より平均19.8%の引き上げとなりました。 ・上下水道料金は、令和6年2月時点の京都府下での比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置しています。	56

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・水道事業の経常収支比率は102.2%となりました。目標としていた100%を上回っており、経常費用が経常収益によって賄われていることから、健全な収益構造が維持されています。 ・下水道事業の経費回収率は、前年度の99.09%を上回り99.17%となり、目標をほぼ達成することができました。

課題等	・令和5年度の有収水量は、水道事業では昨年度を上回り、下水道事業では昨年度を下回る結果となりました。水道事業、下水道事業とも、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、家庭用の使用水量は減少し、業務用の使用水量は新型コロナウイルス感染症拡大以前に回復しつつある傾向にあります。今後も水需要の変化に注視していく必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・上下水道ビジョン（経営戦略）中間見直しによって検証した前期計画の課題を踏まえ、後期計画となる令和7年度以降に掲げる様々な取り組みを進めます。 ・水需要の変化等に注視し、その時々の事業環境を把握し、効率的な事業運営を図ります。

分野	62	都市経営	通番 126
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
職員の確保と育成	一般	2	1	19	85,377,010 4,223,128	職員課

事業の概要

政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、社会環境、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。
職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用を行うとともに、職場のマネジメント能力を高め、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスに取り組みます。
チャレンジが評価につながるような組織・人事・評価制度を実現し、職員のモチベーションや能力向上につなげます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	人事評価結果の平均点					単位	点
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
58.2（令和元年度）	目標	56以上	56以上	56以上	56以上	56以上	
	実績	58.5	58.4	58.4			

指標②	職員定数の充足率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
100.7（令和2年4月1日時点）	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	101.6	102.2	101.0			

・新任主査、中級Ⅰ部等の階層別研修…14講座（414人）
・メンタルヘルス、市民参画協働等の集合研修…16講座（700人）
・京都府市町村振興協会等の派遣研修…47講座（95人）
令和5年度は、階層毎に求められる能力の向上を図る研修や、行政環境の変化に対応できる能力開発を目的とした研修等を重点的に実施しました。
・人事評価において職員の目標管理を支援し、人材育成につなげるため、評価者面談や研修を実施しました。
・職員定数については、専門職を対象とする試験を6月と1月に前年度に続いて追加実施し、人材の確保に努めました。

研修名「メンタルヘルス研修」

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100％以上）	達成状況	・階層別研修の実施により、若手職員の職務遂行力等の向上を図るとともに、昇任者にマネジメント等の職位に対応した能力を身に付けさせました。また、専門分野の派遣研修やDX等の集合研修実施により、知識を更新し、新たなニーズに対応できる人材を育成しました。 ・職員定数については、定年延長を契機に改訂された定員管理計画の目標値595名に対し、令和6年4月1日時点601名と定数を確保した運用を行いました。
課題等	・世代交代に伴う管理・監督職の若返り等に伴い、職位に求められる能力を身に付ける階層別研修の実施が引き続き必要となっています。 ・職場外研修について、一定期間業務を離れるため、職場の理解と協力が必要です。 ・職員定数については、定年延長による影響を考慮のうえ、引き続き世代構成の均衡や恒常的に発生する育児休業等による人手不足感の解消も図りながら定数を確保していくことが必要です。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・令和5年度に行った被評価者アンケートの結果を踏まえながら、人材育成を目的とした人事評価制度の安定的な運用のため、人事評価に係る取組及び研修を引き続き実施します。 ・複雑な行政運営を安定的に行うため、定員管理計画に基づく計画的な採用の実施と、採用後の階層別研修や専門実務の習得を図る派遣研修の実施により、引き続き職員の確保と育成を行います。

分野	62	都市経営	通番 127
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
NICEシステム総括管理事業	一般	2	1	12	109,539,878	デジタル戦略課

事業の概要

住民生活に直結し、個人情報を多く含む基幹業務システムの物理的・技術的・人的セキュリティ管理に努めながら、行政事務システムの安定稼働と効率化を図ります。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	基幹業務システムにおけるウィルス感染被害件数					単位	件
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0	目標	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0			

・基幹系ログ管理サーバを含む「自治体情報システム強靭性向上モデル対応機器」の更新を行い、技術的セキュリティの維持・向上を図りました。
・国のセキュリティポリシーに関するガイドラインの改定に伴い、令和5年10月に市のセキュリティ対策基準を改正しました。
・令和5年8月から令和6年1月にかけて全部署を対象としたセキュリティ自己点検を行うと共に9部署を選定し、セキュリティ実施監査を実施しました。
・令和5年8月から10月にかけて全職員の対象としたeラーニング研修を実施し、ITリテラシーの向上に努めました。

作業室・サーバ室監視モニター

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・基幹系ネットワークに設置したログ監視サーバやウイルス対策サーバの記録から、不審なプログラムやウイルスは検出されませんでした。 ・会計年度任用職員を含む全職員を対象としたe-ラーニング（セキュリティ研修）は、育児休業などの長期休職中の職員を除き、全ての職員が受講しました。 ・令和5年度に実施したセキュリティ監査の結果、軽微な指摘事項はあったものの概ね適切に運用されていました。

課題等

・令和4年3月に策定した「長岡京市デジタル戦略」に基づき、本市のデジタル化を推し進めていくことで、市民の利便性・業務効率の向上が期待される一方、ウイルス感染や情報漏えいのリスクは高まると考えられます。
・セキュリティ対策システムやセキュリティ対応機器の導入・運用など物理的・技術的セキュリティ対策だけでなく、研修による職員一人ひとりのセキュリティ意識の向上など人的セキュリティ対策が一層求められます。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・職員を対象とした研修を通じて、引き続き、情報セキュリティ意識の啓発を行います。 ・関係事業者との調整・連携を密に行い、情報資産が適切に管理・運用されるよう努めます。 ・令和7年度に予定している基幹システムの標準化対応や2期庁舎移転、端末更新後も引き続きシステムが安定利用できるよう、関係部署・関係事業者と綿密に調整を行います。